

産地活性化総合対策事業のうち薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業
 （薬用作物産地支援体制整備事業、地域特産作物産地確立支援事業（全国推進））の評価審査表

番号	事業実施 主体名	成果目標の 具体的内容	事業費 （うち国費）	取組内容	達成状況	地方農政局長等（生産局長、政策統括官、沖縄総 合事務局長）の意見
1	薬用作物産地支援協議会	幅広く栽培されている薬 用作物のうち10品目につ いて、産地の指導者等を 対象とした栽培技術研修 を実施する。	21,046,593円 （うち国費 21,046,593 円）	常設の事前相談窓口の設置や、地域相談会の開 催（8ヶ所）、指導者育成のための栽培技術研修 会の実施（7ヶ所）、栽培法に関する情報の収 集等必要な調査・分析の実施、手引きの作成 （5品目）、HPでの情報提供などを行い、薬 用作物産地の育成・拡大に向けた取組を行っ た。	達成。 栽培研修会の実績： ①研修対象品目数：22品 目 ②開催回数：7 （参加者数105名）	設定した成果目標を十分に達成していることから、計画 どおりの成果が見られ、事業効果があったと評価され る。 ただし、調査分析のうち、1つの事例調査の結果、行政 の補助事業による支援の活用が課題とあるが、栽培技術 に関する課題のとりまとめがなく不十分。 なお、薬用作物の産地育成にあたって必要とされる取組 を支援するため、専門家等による十分な検討を行った上 で、事前相談窓口の設置、地域相談会及び栽培技術研修 会等を実施した。その結果、薬用作物の産地化や取引に 向けた多くの相談を受けている。（相談窓口への相談件 数：250件）
2	日本薬用作物検討協議会	既存農業機械の改良によ る労働時間の削減 【目標①】ホソバオケラ 株分け機の開発）：労働 時間66%以上削減 【目標②】トリカブト自 走式塊根電動分離機の開 発：労働時間40%以上削 減	2,453,874円 （うち国費 2,453,874円）	国内で栽培されているホソバオケラやトリカブ トについて、作業時間の短縮と作業の効率化を 目的に、既存の農業用機械を改良し、これらの 農業機械の実証試験を行うなど、機械化栽培の 確立に向けた取組を行った。	達成。 【実績①】 従来比約88%削減 【実績②】従来比47%削 減	専門家等による十分な検討を行った上で、ホソバオケラ 株分け機の改良及びトリカブトの自走式塊根電動分離機 の改良による省力化に取り組んだ結果、労働時間の削減 目標が達成され、計画通りの成果が見られた。

産地活性化総合対策事業のうち薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業
 （薬用作物産地支援体制整備事業、地域特産作物産地確立支援事業（全国推進））の評価審査表

番号	事業実施 主体名	成果目標の 具体的内容	事業費 （うち国費）	取組内容	達成状況	地方農政局長等（生産局長、政策統括官、沖縄総 合事務局長）の意見
3	公益財団法人 日本特産農産物協会	地域特産物の生産・加工 等の技術で卓越した能力 等を有する有能技能人材 （地域特産物マイス ター）の登録 【目標】10名以上	2,500,000円 （うち国費 2,500,000円）	地域特産物の生産・加工等の分野で卓越した技 術能力を有し、産地育成の指導者ともなる人材 を有能技能人材（地域特産物マイスター）とし の登録（認定）。また、技術セミナーやマイス ター同士の意見交換等の開催、マイスターの活 動調査結果の公表等により技術水準の向上等を 支援。	達成。 新たな地域特産物マイス ターとして16名を認定・ 登録。	産地育成の指導者となる地域特産物マイスターの登録増 加に向け、積極的に都道府県等に出向き、掘り起こしを 進めるとともに、専門家等による審査体制を構築し、地 域特産物マイスターの登録（認定）や活動支援を実施。 また、既登録者の情報を更新し技術指導や技術相談に活 用している。 その結果、成果目標を達成しており、地域特産物に関す る技術・伝承等の維持・発展に効果が得られ、事業効果 があったと評価される。
4	全国い産業連携協議会	【目標①】 いぐさ専用機械の1機種 以上の開発 【目標②】 いぐさ新品種（涼風）の 作付割合30%	8,553,651円 （うち国費 8,553,651円）	現在、生産中止となっているいぐさ専用機械 （七島い織機）の開発を実施。 また、国内産いぐさの需要拡大を図るため、 空港等においていぐさの展示やPRを行うとと もに、中国におけるいぐさの生産実態調査や国 内産・中国産いぐさの比較試験等を実施。	全体として概ね達成 【実績①】 七島い織機について、改 良箇所の設計に時間を要 したため、試作機の完成 にまで至っていない 【実績②】 いぐさ新品種（涼風）の 作付割合47%	七島い織機の開発については、試作機の完成にまで 至っていないが、国内産いぐさの需要拡大に係る取組の 実施や、いぐさ新品種（涼風）の作付割合の拡大等、事 業の効果があったと考えられるため、計画通りの成果が 概ね見られると評価。

産地活性化総合対策事業のうち薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業
 （薬用作物産地支援体制整備事業、地域特産作物産地確立支援事業（全国推進））の評価審査表

番号	事業実施 主体名	成果目標の 具体的内容	事業費 （うち国費）	取組内容	達成状況	地方農政局長等（生産局長、政策統括官、沖縄総 合事務局長）の意見
5	非営利活動法人日本茶インストラクター協会	新商品の開発が1以上行われること	5,194,304円 （うち国費 5,194,304円）	・消費者目線で茶商品を評価する日本茶アワードの取組を活用し、近年の消費者の関心が高まっている「有機栽培茶」の新たな商品を生み出すため、素材となる茶を募集した。その結果、27点の応募があり、この中から消費者へのアンケートを踏まえ、市場への受け入れが見込まれる有機栽培茶1種類を抽出した。日本茶アワードでの消費者による評価や、参加者の嗜好調査結果に基づき、当該有機栽培茶の効果的な消費者への訴求方法をあわせて検討した。 ・開発した有機栽培茶の効果的な消費者への訴求方法については、日本茶インストラクター等が行う呈茶活動等の中でその効果を確認するとともに、茶業関係団体の情報誌や各種イベント等を通じて情報提供を行い、成果の普及に努めた。	達成 （新商品の開発1）	・平成29年度は、国内外で需要が拡大している「有機栽培茶」部門の新設により、有機栽培茶の注目度が上がり認知度向上に繋がった。 ・専門家だけではなく一般消費者による審査を加えており、効果的な取組と評価できる。 ・計画的な事業の取組による成果目標の達成状況や予算の適正な執行やその規模に見合った成果等から、計画どおりの事業実績として評価できる。
6	茶需要拡大技術確立推進協議会	新商品の開発が1以上行われること	7,024,258円 （うち国費 7,000,000円）	茶需要消費動向を踏まえ、茶の需要の拡大を図るため、従来の用途観念を超えた商品の開発を目的に次の商品開発を行った。 ① 溶けやすいフレーバード抹茶 ② 抗ストレス強化粉末緑茶 ③ 無媒体法による低カフェイン和紅茶	達成 （新商品の開発3）	・本事業は、幅広い需要構造の動向を踏まえ、従来型のカテゴリーを超えた茶の新商品、新用途の開発により、茶の利用拡大を図っている。 ・新商品を3点開発し成果目標を達成していること、事業実施年度途中に行った新商品の消費者嗜好調査において良好な評価を得ていること、1商品についてはその製造方法に係る特許も取得していることから、事業効果は高いと評価できる。 ・計画的な事業の取組による成果目標の達成状況や予算の適正な執行やその規模に見合った成果等から、計画どおりの事業実績として評価できる。

産地活性化総合対策事業のうち薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業
 （薬用作物産地支援体制整備事業、地域特産作物産地確立支援事業（全国推進））の評価審査表

番号	事業実施 主体名	成果目標の 具体的内容	事業費 （うち国費）	取組内容	達成状況	地方農政局長等（生産局長、政策統括官、沖縄総 合事務局長）の意見
7	公益社団法人日本茶業中 央会	新商品の開発が1以上行 われること	7,004,435円 （うち国費 7,000,000円）	茶業及び茶文化の振興を図るため、茶を素材と して最大限の効果性を追求し、特徴のある品種 の用途開発を行うとともに、近年高まっている ティーバッグ形態での需要を一層拡大していく ための新たなティーバッグ加工システムの開 発、体験を通じた茶への興味関心を喚起するた めのシステムの開発等、課題解決のための実証 等需要拡大に資するための取り組みを行った。	達成 （新商品の開発4）	・本事業は、茶業及び茶文化の振興を図るため、茶業界だけでなく各種事業者と連携して様々な商品開発に取り組んでいる。 ・その結果、新たに4商品を開発しており、成果目標を達成した。 ・また、開発商品のデモや展示において消費者の関心を高める効果を確認でき、茶業関係者による活用もされ始めており、今後の活用が期待されてることから、事業効果も高いと評価できる。 ・計画的な事業の取組による成果目標の達成状況や予算の適正な執行やその規模に見合った成果等から、計画どおりの事業実績として評価できる。
8	一般社団法人日本パイン アップル缶詰協会	【目標】 新商品の開発数 →1以上	17,585,347（う ち国費 13,000,000円）	我が国のパインアップルの栽培面積の減少に歯 止めをかけ、産地の維持、発展を図るため、施 肥改善等による単収の向上や、加工施設の収益 力向上に繋がる新たな商品開発等の技術実証を 実施。	達成 新商品開発：5品	パインアップル産地が抱える課題解決に向けた取組を計 画通りに実施されている。新商品の開発やパインアップ ルの減収要因等を分析し、改善策の提案が行われるな ど、概ね計画通りの成果が見られると評価。

別記様式第8号

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(薬用作物産地確立支援事業)に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	対象品目名	事業実施 年 度	成果目標の達成状況(成果目標:生産量(t)又は栽培面積(a))						事業内容 具体的な 取組内容	地方農政局長の意見
				基準年 平成23年	1年目 平成27年	2年目 平成28年	目標年 平成29年	目標値	達成率 (%)		
北海道	北海道	トウキ、 カンゾウ、 カノコソウ、 ハッカ (生産量 (t))	27年度	16.2	30.7	32.3	45.1	30.9	196	・検討会の開催 ・栽培マニュアル 作成	専門家等による検討会を開催して、十分な検討等を行った上で、北海道における薬用作物栽培のためのマニュアルの作成及び配布に取り組んだ。その結果、成果目標が達成され、事業効果があったと評価される。
北海道	大樹薬草生産組合	トウキ (生産量 (t))	27年度	0	41.0	33.0	46	32	144	・農業機械(移植機)	ビート移植機改良により移植に掛かる労働時間を大幅に削減している。苗不足により生産量は減少したが、生産量について目標を達成しており、事業効果があったと評価される。
北海道	名寄市薬用作物研究会	カノコソウ (生産量 (t))	27年度	0	3.0	2.7	4.2	4.2	100	・検討会の開催 ・農業機械(塊根 分割機、洗浄機) の改良	専門家等による検討会を開催して、十分な検討等を行った上で、農業機械の改良に取り組んだ。その結果、成果目標が達成しており、事業効果があったと評価される。

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(薬用作物産地確立支援事業)に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	対象品目名	事業実施 年 度	成果目標の達成状況(成果目標:生産量(t)又は栽培面積(a))						事業内容 具体的な 取組内容	地方農政局長の意見
				基準年 平成23年	1年目 平成27年	2年目 平成28年	目標年 平成29年	目標値	達成率 (%)		
北海道	特産農作物普及 協会	オタネニンジ ン、 ハナトリカブ ト (栽培面積 (a))	27年度	0	12.0	20.0	26.0	24.0	108	・検討会の開催 ・実証ほの設置	試験栽培(実証ほの設 置)に取り組んだ。その 結果、成果目標が達成 しており、事業効果が あったと評価される。
北海道	十勝農業協同組 合連合会	トウキ (栽培面積 (a))	27年度	0	1,125	969	1,050	1,405	75	・検討会の開催 ・実証ほの設置	単位面積当たりの収量 は増加しているもの の、当初目標としてい た単位面積あたりの収 量を確保できる見込み がつかず、収益性の確 保が難しいことから、面 積が拡大できないた め、目標年度(29年度) において、成果目標を 達成していない。このた め改善計画を策定をさ せ、再度評価を行う。

産地活性化総合対策事業のうち生産システム革新推進事業のうち農作業安全総合対策推進事業に関する事業評価票

事業実施 主体名	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		
		平成29年度 取組成果	目標値	達成率
一般社団法人全国 農業改良普及支援 協会	身体機能の測定結果に応じて配布されるリスクカルテや研修会、講習会の内容等を踏まえて、「私の農作業安全宣言」の取組を全国で250件以上実施する。	197人	250人以上に 実施	79%
具体的な取組内容	農業者の安全意識の向上や、農業者の状況に応じた安全の取組を推進するため、次のような取組を実施。 ①より効果的な啓発資材の作成 労働安全衛生や農作業安全に携わる専門家等が、これまで得られた農作業事故に関するリスク分析結果を踏まえ、「農作業安全リスクカルテ WEB版」（各農業者が有するリスクやその対策をまとめたもの）を作成し、HPへの掲載やメルマガによる周知等を行い、広く活用できるようにした。 ②農業者への直接的な安全啓発活動、取組の情報発信 専門家による効果的な声かけの実施のため、他産業の知見を有した指導者（労働安全衛生コンサルタント）を養成する研修会を開催。 労働安全衛生や農作業安全に携わる専門家による農場の現地点検や、研修会・講習会等を開催し、各農家が個別具体的な改善を宣言する「私の農作業安全宣言」を実施（197人）。 また、直接的な安全指導・啓発を行った農業現場での事故対策について、HPへの掲載やメルマガ等による情報発信を行った。			
事業費（円）	16,796,528円（うち国費16,626,000円）			

総合評価	A : 計画以上の成果が見られる
	☒ B : 計画通りの成果が見られる
	C : 計画通りの成果がみられない
総合所見	本事業で直接的に「私の農作業安全宣言」に取り組んでいただいた人数は成果目標を達成していないものの、地域の安全研修会・講習会において「私の農作業安全宣言」の取組の紹介や、農業者自身の身体機能測定を通じた啓発等が行われ、成果目標以上の人数に対して啓発活動を行ったことは評価できる。（合計732人）

<記載要領>

- 1 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 2 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
- 3 事業費は決算額を記入する。

産地活性化総合対策事業

経営資源有効活用地区事業のうち農畜産業機械等リース支援事業（経営資源有効活用型畜産タイプ）の評価表

番号	都道府県	事業実施 主体名	成果目標の 具体的内容	事業費 (うち国費)	取組内容	達成状況				地方農政局長等（生産局長、政策統括 官、沖縄総合事務局長）の意見
						基準値 (平成26年)	目標値 (平成29年)	実績値 (平成29年)	達成率	
1	北海道	標津町農協	乳用牛(経産)の飼養 頭数	12,741,415円 (5,795,000円)	飼料生産等に必要な機械の リース方式による導入を支 援。（新規就農者）	0頭	48頭	45頭	94%	目標頭数48頭に対し、平成29年度実績 は45頭で、達成率は94%となっている。 初妊牛価格高騰により外部導入が計画通 り進められなかったことで、目標達成に は至らなかった。なお、平成30年8月の 飼養頭数は48頭であり、目標を達成し た。 自給飼料の作付拡大面積については、 目標面積5,000 a に対し、平成29年度実 績は5,270 a で、達成率は105%となっ ていることから、目標を達成できたと認め られる。
			自給飼料の作付拡大 面積			0a	5,000a	5,270a	105%	
2	北海道	計根別農協①	乳用牛（経産）の飼 養頭数	32,970,541円 (14,980,000円)	飼料生産等に必要な機械の リース方式による導入を支 援。（新規就農者）	0頭	60頭	55頭	92%	目標頭数60頭に対し、平成29年度実績 は55頭で、達成率は92%となっている。 目標達成に向け、性判別精液を活用した 自家育成のほか、外部導入により増頭を 進めたが、初妊牛価格高騰により、外部 導入が計画通り進められなかったこと、 また乳房炎等の疾病により早期に淘汰さ れる牛が発生したといった事情により目 標達成には至らなかった。目標達成に向 け、引き続き取組を進めるとともに、疾 病予防策を実施することが必要と考えら れる。 自給飼料の作付面積については、目標 面積5,910 a に対し、平成29年度実績は 6,150 a で、達成率は104%となってい ることから、目標を達成できたと認めら れる。
			自給飼料の作付拡大 面積			0a	5,910a	6,150a	104%	

産地活性化総合対策事業

経営資源有効活用地区事業のうち農畜産業機械等リース支援事業（経営資源有効活用型畜産タイプ）の評価表

番号	都道府県	事業実施 主体名	成果目標の 具体的内容	事業費 (うち国費)	取組内容	達成状況				地方農政局長等（生産局長、政策統括 官、沖縄総合事務局長）の意見
						基準値 (平成26年)	目標値 (平成29年)	実績値 (平成29年)	達成率	
3	北海道	計根別農協②	乳用牛（経産）の飼 養頭数	31,386,214円 (14,232,000円)	飼料生産等に必要な機械の リース方式による導入を支 援。（新規就農者）	0頭	58頭	55頭	95%	目標頭数58頭に対し、平成29年度実績 は55頭で、達成率は95%となっている。 目標達成に向け、性判別精液を活用した 自家育成のほか、外部導入により増頭を 進めたが、初任牛価格高騰により、外部 導入が計画通り進められなかったこと、 また肢蹄病により早期に淘汰される牛が 発生したといった事情により目標達成に は至らなかった。目標達成に向け、引き 続き取組を進めるとともに、疾病予防策 を実施することが必要と考えられる。 自給飼料の作付面積については、目標 面積4,200aに対し、平成29年度実績は 5,130aで、達成率は122%となってい ることから、目標を達成できたと認めら れる。
			自給飼料の作付拡大 面積			0a	4,200a	5,130a	122%	
4	北海道	計根別農協③	乳用牛（経産）の飼 養頭数	6,631,248円 (3,002,000円)	飼料生産等に必要な機械の リース方式による導入を支 援。（新規就農者）	0頭	69頭	58頭	84%	目標頭数69頭に対し、平成29年度実績 は58頭で、達成率は84%となっている。 目標達成に向け、性判別精液を活用した 自家育成のほか、外部導入により増頭を 進めたが、初任牛価格高騰により、外部 導入が計画通り進められなかったこと、 また乳房炎等により早期に淘汰される牛 が発生したといった事情があるものの、 目標達成に向け、引き続き取組を進め るとともに、疾病予防策を実施するこ とが必要である。 自給飼料の作付面積については、目標 面積3,310aに対し、平成29年度実績は 3,240aで、達成率は98%となってい ることから、おおむね目標を達成できたと 認められる。
			自給飼料の作付拡大 面積			0a	3,310a	3,240a	98%	

産地活性化総合対策事業
経営資源有効活用地区事業のうち農畜産業機械等リース支援事業（経営資源有効活用型畜産タイプ）の評価表

番号	都道府県	事業実施 主体名	成果目標の 具体的内容	事業費 (うち国費)	取組内容	達成状況				地方農政局長等（生産局長、政策統括 官、沖縄総合事務局長）の意見
						基準値 (平成26年)	目標値 (平成29年)	実績値 (平成29年)	達成率	
5	北海道	北宗谷農業協 同組合	乳用牛（経産）の飼 養頭数	31,091,936円 (14,111,000円)	飼料生産等に必要な機械の リース方式による導入を支 援。（新規就農者）	0頭	65頭	40頭	62%	目標頭数65頭に対し、平成29年度実績 は40頭で、達成率は62%となっている。 目標達成に向け、性判別精液を活用した 自家育成のほか、外部導入により増頭を 進めたが、初任牛価格高騰により、外部 導入が計画通り進められなかったこと、 また乳房炎や関節炎の発生による早期の 淘汰、繁殖成績の低下等により目標達成 に至らなかった。目標達成に向け、飼養 管理方法等を見直した上で、計画的に増 頭を進めることが必要であることから、 事業実施主体に改善計画の提出を求める こととする。 自給飼料の作付面積については、目標 面積6,150 a に対し、平成29年度実績は 5,867 a で、達成率は95%となってい る。本事業を活用し導入した農機具を活 用し、計画を上回る収量となっている が、引き続き、目標達成に向けた取組を 進めることが必要である。
			自給飼料の作付拡大 面積			0a	6,150a	5,867a	95%	

生産システム革新推進事業(GAP体制強化・供給拡大事業(ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業))に関する事業評価票

評価担当課:生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費(円)		A : 計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業(ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業)	AWファーム千歳(株)	2圃場において、アセスメント支援ツール(富士通)を導入しGLOBALG.A.P.を取得する。さらにシンガポールへの輸出に向けた取組を実施する。	1,746,797円 (うち国費 1,577,605円)	総合評価	OB : 計画通りの成果が見られる
					C : 計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。商談会に2回参加するなど、成果目標として設定した輸出に向けた取組を行っている。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度にJETRO等が開催する商談会への参加:2回(基準(27)年度:0回) ○達成状況 平成29年度中の商談会参加回数は2回。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。また、輸出に向けた取組を予定通り実施しており、かつ、事業実施主体も「今後の輸出の可能性を見出した」と感じているなど、予算に見合った成果が出た。					

<記載要領>

- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
- 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
- 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
- 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業））に関する事業評価票

評価担当課：生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		A：計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業）	JR九州ファーム（株）	自社3農場において、アグリノート（ウォーターセル（株））を導入し、GLOBALG.A.P.を取得する。さらに出資する流通会社を通して輸出を実施する。	2,788,598円 （うち国費 2,563,609円）	総合評価	B：計画通りの成果が見られる
					OC：計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されていない。輸出実績額が成果目標に到達していないため、改善計画を提出させる。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標は達成されていない。 ○成果目標 平成29年度に中近東や香港への輸出：1,000千円（基準（27）年度：0円） ○達成状況 平成29年度の輸出実績は0円。出荷体制は整備できていたものの、販売側の香港との取引交渉に時間を要したため平成29年度中に輸出までは到らなかった。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得は行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。輸出に向けた取組は予定通り実施しているが、成果目標を達成しておらず、予算に見合った成果は出ていない。					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業(GAP体制強化・供給拡大事業(ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業))に関する事業評価票

評価担当課:生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費(円)		A : 計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業(ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業)	(株)安部	フェースファーム生産履歴システム(ソリマチ(株))を導入し、GLOBALG.A.P.を取得する。さらに香港、台湾、イタリヤへの輸出に向けた取組を実施する。	1,727,418円 (うち国費 1,590,418円)	総合評価	OB : 計画通りの成果が見られる
					C : 計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。 商談を2回行うなど、輸出に向けた取組を行っている。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度にJETRO等が開催する香港または台湾向け商談会への出展:2回(基準(27)年度:0回) ○達成状況 商談会には参加していないが、商談を2回実施し具体的な提案を行うなど、輸出に向けた取組を行っている。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。輸出に向けた具体的な取組を行っており、予算に見合った成果が出た。					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業））に関する事業評価票

評価担当課：生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		OA：計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業）	鹿屋市茶業振興会KーGAP推進部会	部会員30名において、茶生産履歴システム（茶れきくん）を活用し、GLOBALG.A.P.の団体認証を取得する。さらに近隣諸国への輸出に向けた取組を実施する。	2,096,000円 （うち国費1,800,000円）	総合評価	B：計画通りの成果が見られる
					C：計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。輸出実績は、成果目標を大きく上回っており、計画以上の成果が見られる。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度に「輸出相手国の安全基準に対応する生産流通体制」による上場金額を400千円（基準（27）年度：243千円） ○達成状況 平成29年度の輸出実績（上場金額）は、764,650円。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。また、輸出の取組を予定通り実施しており、かつ、輸出実績が成果目標を大きく上回っているなど、予算に見合った成果が出た。					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業））に関する事業評価票

評価担当課：生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		A：計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業）	鶴翔りんご組合 農事組合法人	3生産者において、青果物簡易記帳システム（DNP）を導入し、GLOBALG.A.P.を取得する。さらにインドネシアへの輸出に向けた取組を実施する。	1,534,237円 （うち国費 1,404,977円）	総合評価	OB：計画通りの成果が見られる
					C：計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。 2社と商談を継続して行うなど、輸出に向けた取組を行っている。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度にJETRO等が開催する商談会へ参加：2回（基準（27）年度：0回） ○達成状況 商談会には出展していないが、2社と商談を継続しており、うち1社とは平成30年4月にインドネシアへ10kg、15ケースを輸出するなど、輸出の成果を上げている。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。また、輸出に向けた具体的な成果を上げているなど、予算に見合った成果が出た。					

<記載要領>

- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
- 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
- 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
- 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業））に関する事業評価票

評価担当課：生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		A：計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業）	久留米市農業協同組合サラダ菜部会	JA久留米サラダ菜部会 全員（13名）において、 ファームレコード（ファームアライアンスマネジメント社）を導入し、 GLOBALG.A.P.を取得する。 さらに近隣諸国への輸出に向けた取組を実施する。	6,977,310円 （うち国費 5,969,053円）	総合評価	OB：計画通りの成果が見られる
					C：計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。 商談会に1回参加するなど、成果目標として設定した輸出に向けた取組を行っている。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度に海外量販店への商談（福岡県農産物フェアへの出展）：1回（基準（27）年度：0回） ○達成状況 平成29年度中の商談会参加回数は1回。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。また、輸出に向けた取組を予定通り実施しており、かつ、事業実施主体も「経営の見える化や従来以上に強い生産基盤が構築された」と感じているなど、予算に見合った成果が出た。					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業））に関する事業評価票

評価担当課：生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		OA：計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業）	創農塾	3農場において、アセスメント支援ツール（富士通）を導入しGLOBALG.A.P.を取得する。並行して輸出の取組も進め、香港への輸出及びインドネシア、ベトナム向けの輸出商談を行う。	1,495,448円 （うち国費 1,495,448円）	総合評価	B：計画通りの成果が見られる
					C：計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。 輸出商談及び輸出実績は、成果目標を大きく上回っており、計画以上の成果が見られる。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度にマレーシア等向け輸出商談会、香港向け青果物輸出（輸出商談会：2回、輸出額2,000千円）（基準（27）年度：輸出商談会1回・輸出額1,703千円） ○達成状況 平成29年度中に計6回の商談を行い、平成29年度の輸出実績は2,878,700円。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。また、輸出の取組を予定通り実施しており、かつ、商談回数、輸出実績ともに成果目標を大きく上回っているなど、予算に見合った成果が出た。					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業））に関する事業評価票

評価担当課：生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		A：計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業）	（株）たくみファーム	80㌥において、ファームレコード（ファームアライアンスマネジメント社）を導入し、GLOBALG.A.P.を取得する。さらに輸出に向けた取組を実施する。	724,482円 （うち国費654,097円）	総合評価	OB：計画通りの成果が見られる
					C：計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。 商談会に1回参加するなど、輸出に向けた取組を行っている。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度に海外展示会への出品：1回（基準（27）年度：0回） ○達成状況 平成29年度中の海外展示会（商談会）参加回数は1回。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。また、輸出に向けた取組を予定通り実施しており、かつ、事業実施主体も「GLOBALG.A.P.取得により輸出商談に短時間で出展が可能となった」と感じているなど、予算に見合った成果が出た。					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業））に関する事業評価票

評価担当課：生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		A：計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業）	(株)富山環境整備	2農場において、アセスメント支援ツール（富士通）を導入しGLOBALG.A.P.を取得する。並行して輸出の取組も進め、香港、シンガポールへの輸出を行う。	1,361,893円 （うち国費 1,224,085円）	総合評価	OB：計画通りの成果が見られる
					C：計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。 成果目標を上回る輸出実績を達成しているなど、成果目標として設定した輸出に向けた取組を行っている。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度に輸出版売額の増加：3,000千円（基準（27）年度：972千円） ○達成状況 香港やシンガポールの百貨店等に輸出を行っており、平成29年度の輸出実績は3,181,398円（当初の報告においては輸出実績は2,809,202円であったが、その後、事業実施主体より輸出実績に集計漏れがあり訂正したい旨の申し出があったため、訂正後の輸出実績により成果を判定。）。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。GLOBALG.A.P.認証を取得したことで製品の信用度が上がりシンガポールの百貨店等と新規取引をすることができたなど、輸出の取組が予定通り行えており、予算に見合った成果が出た。					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業））に関する事業評価票

評価担当課：生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		A：計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業）	（株）菜々屋	事業実施主体は徳島県下の大型野菜農家が協同出資して立ち上げた卸売り及びコンサルティングを行う会社。事業実施主体にGLOBALG.A.P.取得のノウハウを集約し、2生産者において、アグリノート（ウォーターセル（株））を導入し、GLOBALG.A.P.を取得する。さらに輸出に向けた取組を実施する。	1,588,723円 （うち国費 1,471,040円）	総合評価	OB：計画通りの成果が見られる
					C：計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。商談会に1回参加したほか、1社と輸出に向けた商談を継続して行うなど、輸出に向けた取組を行っている。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度に海外展示会への出展：2回（基準（27）年度：0回） ○達成状況 海外展示会（商談会）の参加は平成29年11月開催の1回のみであるものの、1社と輸出に向けた商談を継続して実施しているなど、輸出に向けた取組を行っている。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。また、輸出の取組を予定通り実施しており、かつ、平成30年度においてもタイ、ベトナム、香港のバイヤーと商談を開始するなど輸出に向け積極的に取り組んでおり、予算に見合った成果が出た。					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業(GAP体制強化・供給拡大事業(ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業))に関する事業評価票

評価担当課:生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費(円)		A : 計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業(ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業)	ベジスタイル(株)	自社農場1.7haにおいて、ファームレコード(ファームアライアンスマネジメント社)を導入し、GLOBALG.A.P.を取得する。さらに中国、台湾、シンガポール等への輸出に向けた取組を実施する。	1,754,544円 (うち国費 1,507,578円)	総合評価	OB : 計画通りの成果が見られる
					C : 計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。商談を2回行っており、輸出に向けた取組を行っている。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度に海外展示会への出品:2回(基準(27)年度:1回) ○達成状況 海外展示会への出品は行っていないものの、日本政策金融公庫のトライアル事業の活用等により平成29年度中に2回の商談を行い、うち1社について試験輸出を行うなど、輸出に向けた取組を行っている。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。2社と商談を行い、うち1社では試験輸出を行うなど、輸出に向けた取組が予定通り行えており、予算に見合った成果が出た。					

<記載要領>

- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
- 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
- 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
- 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業(GAP体制強化・供給拡大事業(ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業))に関する事業評価票

評価担当課:生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費(円)		A : 計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業(ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業)	(有)まるせい果樹園	青果物簡易記帳システム(DNP)を導入し、GLOBALG.A.P.を取得する。さらにタイ、ベトナム等の東南アジアへの輸出に向けた取組を実施する。	724,345円 (うち国費674,865円)	総合評価	OB : 計画通りの成果が見られる
					C : 計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。商談会に1回参加しており、成果目標として設定した輸出に向けた取組を行っている。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度にJETROが実施する商談会へ参加または取引先との商談:1回(基準(27)年度:0回) ○達成状況 平成29年度中の商談会参加回数は1回。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。輸出の取組が予定通り行えており、予算に見合った成果が出た。					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業））に関する事業評価票

評価担当課：生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費（円）		A：計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業（ICTを活用した既存GAPの高度化支援事業）	南阿蘇オーガニック（株）	露地栽培72㍓において、ファームレコード（ファームアライアンスマネジメント社）を導入し、GLOBALG.A.P.を取得する。輸出に向けた取組を実施する。	635,792円 （うち国費575,737円）	総合評価	OB：計画通りの成果が見られる
					C：計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。商談を3回行っており、成果目標として設定した輸出に向けた取組を行っている。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 平成29年度に海外販売先との商談：2回（基準（27）年度：1回） ○達成状況 中国向け商談を2回、フランス向け商談を1回行っており、平成29年度中の商談回数は3回。					
b計画に即した取組が行われたか					
情報システムの導入、ICT機器の操作習熟等を図るための研修会の実施、GLOBALG.A.P.認証の取得が行われるなど、計画に即した取組が行われた。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。また、輸出に向けた取組が予定通り実施しており、かつ、事業実施主体も「リスクを考えた農業の取組ができるようになった」と感じているなど、予算に見合った成果が出た。					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業
（全国推進事業））に関する事業評価票

事業実施主体	事業実施期間	成果目標の具体的な内容
一般財団法人日本GAP協会	27年度～ 28年度	国際的に通用するGAPを3品目と規則2種類の5種類を作成する。 （青果、穀物、茶、総合規則、団体事務局用規則） GFSI承認に向けた活動を2回実施する。
成果目標の達成状況	1年目 （平成27年度）	GFSIのガイダンスドキュメントの内容に完全に準拠したJGAP Advance 2016を開発（青果、穀物、茶の3品目及び団体事務局それぞれの管理点と適合基準、並びに総合規則の日本語版）。
	2年目 （平成28年度）	JGAP Advance 2016の各基準書の英訳版を作成。
	3年目 （平成29年度）	別事業を活用し実施 JGAP Advance 2016を改定したASIAGAP ver. 2について、GFSIに承認申請を実施（青果、穀物、茶の3品目（GFSI申請セクターBⅠ、BⅡ、D））。GFSIからの審査に対応。
具体的な取組内容	国際的に通用する仕組みとして、「農水省GAPガイドライン」との整合性及び既存GAPとの関連性を重視し、GFSIの承認を得ることができるGAPの策定の取組を実施する。また、策定後は、国際的な理解を求める活動を行い、GFSI承認に向けた取組を展開する。 上記活動のため、検討会の開催や国内・国外への調査を実施する。	
事業費（円）	【1年目】9,738,917円（うち国費6,538,345円）【2年目】9,110,365円（うち国費6,057,002円）	

総合評価	A : 計画以上の成果が見られる
	○B : 計画通りの成果が見られる
	C : 計画通りの成果がみられない
総合所見	成果目標は達成されている。 ASIAGAP（旧JGAP Advance）を開発し、GFSIに承認申請を行っており、成果目標として設定した取組を全て行っている。

評価観点ごとの所見

a 成果目標が達成されているか

以下のとおり、成果目標を達成した。

○成果目標

国際的に通用するGAPを3品目と規則2種類の5種類を作成する。（青果、穀物、茶、総合規則、団体事務局用規則）GFSI承認に向けた活動を2回実施する。

○達成状況

平成27年度にJGAP Advanceを開発、平成29年度には承認に向けた活動として改定版のASIAGAPをGFSIに承認申請を行った。

なお、平成30年10月31日付けでGFSI承認を取得。

b 計画に則した取組が行われたか

全国推進活動プログラムに則り、1年目（平成27年度）はJGAP Advance日本語版を策定、2年目（平成28年度）は同英語版を策定、3年目（平成29年度）は別事業を活用しGFSIに承認申請を行っており、計画に即した取組が行われた。

c 予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

予算の執行については、補助対象経費の範囲で適正に執行された。また、GFSIに承認申請を行ったなど、予算に見合った成果が出た。

<記載要領>

- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
- 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
- 4 具体的な取組内容欄は、全国推進活動遂行状況報告書に準ずる。
- 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業
（全国推進事業））に関する事業評価票

事業実施主体	事業実施期間	成果目標の具体的な内容
GLOBALGAP協議会	27年度～ 28年度	指導者向け及び生産者向け技術マニュアルを5種類作成する。 （農場全体、耕種作物、野菜と果樹、穀物、茶）
成果目標の達成状況	1 年目 （平成27年度）	基準書の各サブスコープ（作物群）ごとの課題点を抽出。GLOBALG. A. P. 第5. 0版基準書（果樹野菜、コンバイン作物）の日本語訳を作成・公表
	2 年目 （平成28年度）	GLOBALG. A. P. 第5. 0版に対応した規格解釈ガイドラインの原案を作成
	3 年目 （平成29年度）	別事業を活用し実施 指導者向け生産者向け技術マニュアル（オーディオ形式のGLOBALG. A. P. 教育コンテンツ）を作成し、公表（リスク評価の観点から、農場全体、耕種作物、野菜と果樹、穀物、茶を網羅）
具体的な取組内容	GLOBALG. A. P. に取り組みやすくし、認証取得の促進のため、①管理点と適合基準の正式な日本語訳、②運用に当たっての課題と対応策を定め、解釈ガイドラインとして取りまとめ、③普及推進及び実需者のための認証対象目別の普及資料を作成する。 上記資料の作成のため、検討会の開催や国内・国外への調査を実施する。	
事業費（円）	【1 年目】1, 006, 826円（うち国費609, 978円）【2 年目】1, 405, 173円（うち国費718, 311円）	

総合評価	A : 計画以上の成果が見られる
	OB : 計画通りの成果が見られる
	C : 計画通りの成果がみられない
総合所見	成果目標は達成されている。 技術マニュアル等を作成し公表しており、成果目標として設定した取組を全て行っている。

評価観点ごとの所見

a 成果目標が達成されているか

以下のとおり、成果目標を達成した。

○成果目標

指導者向け及び生産者向け技術マニュアルを5種類作成する。（農場全体、耕種作物、野菜と果樹、穀物、茶）

○達成状況

平成30年3月に技術マニュアルを作成・公表した。

b 計画に則した取組が行われたか

全国推進活動プログラムに則り、1年目（平成27年度）はGLOBALG. A. P. 基準書日本語訳を作成・公表、2年目（平成28年度）は規格解釈ガイドライン原案を作成、3年目（平成29年度）は別事業を活用し技術マニュアルを作成・公表しており、計画に即した取組が行われた。

c 予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか

予算の執行については、執行率は低めであったものの、補助対象経費の範囲で適正に執行された。また、運用改善に向けた取組が予定通り実施されるなど、予算に見合った成果が出た。

<記載要領>

- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
- 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
- 4 具体的な取組内容欄は、全国推進活動遂行状況報告書に準ずる。
- 5 事業費は決算額を記入する。

生産システム革新推進事業(GAP体制強化・供給拡大事業(認証体制導入支援事業))に関する事業評価票

評価担当課:生産局農業環境対策課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費(円)		OA : 計画以上の成果が見られる
GAP体制強化・供給拡大事業(認証体制導入支援事業)	埼玉県	生産者の埼玉県GAP(S-GAP)の取組の到達度を、普及指導員により客観的評価するしくみ「農場評価制度」を創設するとともに一定の到達度に達した農場を「S-GAP実践農場」として認証し、県ホームページに掲載。	1,898,800円 (うち国費949,398円)	総合評価	B : 計画通りの成果が見られる
					C : 計画通りの成果がみられない
				総合所見	成果目標は達成されている。 改善計画後は、成果目標を大きく上回る農場数を達成しているなど、計画以上の成果が見られる。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
以下のとおり、成果目標を達成した。 ○成果目標 3農場の審査を実証、認証数100農場 ○達成状況 目標年である平成28年度末のS-GAP実践農場数は5農場だったが、改善計画後のH30.2月末の認証数は232農場まで増加した。					
b計画に即した取組が行われたか					
目標年度(H28年度)において、3農場の実証・検証については達成したものの、農場評価制度設計や評価員の養成が遅れたため、「S-GAP実践農家の認証数」100農場は計画どおりには実施できなかった。 その後、S-GAP農場評価の推進が進み、改善計画後のH30.2月末には232農場まで増加するなど、計画に即した取組が行われている。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算は適正に執行された。成果目標は達成されなかったものの、S-GAPの認証体制の整備は実施されたことから、今後の認証数の拡大に期待。 その後、S-GAPの認証体制は着実に運用され、改善計画後のH30.2月末には232農場まで増加するなど、予算に見合った成果が出た。					

<記載要領>

- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
- 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
- 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
- 5 事業費は決算額を記入する。

乳業再編等合理化推進事業の全国推進事業事業評価票

評価担当課

牛乳乳製品課

事業名	事業実施主体	事業内容(成果目標)	事業費(円)		A : 計画以上の成果が見られる
乳業再編等合理化推進事業 (全国推進事業)	一般社団法人 日本乳業協会	①乳業再編関連事業、再編関連の調査結果等々の周知(全国の乳業者の約8割)。 ②乳業再編実施を検討している乳業者に対する具体的計画段階へのステップアップ(個別案件へのコンサルティング)の実施(4回)。 ③HACCP取得に取り組もうとする者に対する現地指導等の実施(8回)。	5,129,373円 (うち国費 5,129,373円)	総合評価	Ⓐ : 計画通りの成果が見られる
					Ⓑ : 計画通りの成果がみられない
				総合所見	予算の適正な執行の下、概ね計画に即した取組が行われ、乳業者を始めとする関係者への乳業再編に関する理解醸成、中小乳業者へのコンサルティング等を実施することで、乳業再編等に向けた一定の成果が得られたものと評価できる。
評価観点ごとの所見					
a 成果目標が達成されているか					
地域ブロック会議を全国8か所で開催し、乳業再編関連事業の周知・意向調査等により、実現可能な乳業再編の方針等の検討を後押しした。現地指導は実施していないが、事業活用を望む当該企業が現地指導を要さなかったためであり、実際、当該乳業者は30年度に強い農業づくり交付金を受け、経営改善に取り組んでいるところ。 また、乳業者の経営の参考とするため、中小乳業者を対象とした経営状況やHACCP認証の取得状況の経営実態調査を実施するとともに、関連事業等について全国の乳業者500社以上(全体の約9割5分)に広く周知しており、成果目標(全体の8割への周知)は達成している。 HACCP取得に取り組もうとする者に対する現地指導については、目標の8回に達してはいないが、個別指導ではなく、全国5会場で延べ7回のHACCP研修会を開催しており、8乳業者のみを対象とした現地指導より効率的にHACCP取得に関する指導が行われたところであり、目的は達成できているところ。					
b 計画に即した取組が行われたか					
概ね計画に即した取組が行われた。					
c 予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
補助金等に係る予算の適正化に関する法律に従い、予算の執行が適切に行われたものと評価できる。 また、成果目標が概ね達成されていることから、予算に見合った成果が出たと認められる。					

<記載要領>

- 1 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準じて記載する。
- 2 事業費は決算額を記載する。
- 3 総合評価欄は、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 4 総合所見欄は、取組全体の総合的な所見を記載する。
- 5 評価観点ごとの所見欄は、a、b、cの各観点からの所見を記載する。

産地活性化総合対策事業のうち大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業
(革新技術等波及展開支援事業)事業評価票

評価担当課 穀物課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費(円)		A : 計画以上の成果が見られる
産地活性化総合対策事業のうち大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業(革新技術等波及展開支援事業)	一般社団法人 全国農業改良 普及支援協会	米をはじめとする土地利用型作物の生産コストの低減を図るため、低コスト生産技術等をまとめた革新技術のカタログの改訂、担い手農家が参画して情報・意見交換を行うワークショップの開催、担い手や産地向けの技術の改良や現地指導を実施。また現地指導を行う技術専門員の発掘・育成を行う。	5,011,221円 (うち国費5,000,000円)	総合評価	Ⓐ : 計画以上の成果が見られる
					Ⓑ : 計画通りの成果が見られる
					Ⓒ : 計画通りの成果がみられない
				総合所見	技術提案者と担い手農家とが直接情報・意見交換等を行うワークショップの開催、革新技術の募集やカタログに掲載できる革新技術の選定、担い手・産地向けの技術の改良や現地指導を実施しているほか、技術専門員の発掘・育成の取組が計画どおり実施され、成果目標もおおむね達成されており、生産コスト低減を着実に進めるための成果として、評価できる。
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
①革新技術の提案者と担い手農家とのマッチングを8以上行う、②カタログに追加できる革新技術を15以上にするという目標に対して、①革新技術の提案者と担い手農家とのマッチングは7(達成率87.5%)、②カタログに追加した革新技術は20(達成率133%)となっており、おおむね成果目標を達成している。					
b計画に即した取組が行われたか					
技術提案者と担い手農家とが直接情報・意見交換を行うワークショップや技術提案者による現地研修会の開催、革新技術の募集、カタログに追加できる革新技術の選定、技術専門員の発掘・育成を行っており、計画どおりの取組が行われている。					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
予算の範囲内で、上記のように概ね計画どおりの取組が行われており、適正に予算の執行が行われた。また、成果目標もおおむね達成しており、予算に見合った成果となっている。					

<記載要領>

- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
- 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
- 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
- 5 事業費は決算額を記入する。

産地活性化総合対策事業のうち大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業(革新技術等波及展開支援事業(米粉))事業評価票

政策統括官付穀物課

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費(円)		A : 計画以上の成果が見られる
革新技術等波及展開支援事業(米粉)	特定非営利活動法人 国内産米粉促進ネットワーク	米粉用米の需要拡大のため、米粉の用途別基準、グルテンを含まない米粉製品の表示ルールの周知及び情報発信を行うとともに、米粉の用途別基準、グルテンを含まない米粉製品の表示ルールを活用した米粉製品の試験・開発への指導・助言等を行う。	8,600,127円 (うち国費8,513,231円)	総合評価	Ⓑ : 計画通りの成果が見られる
					C : 計画通りの成果がみられない
				総合所見	米粉の用途別基準、グルテンを含まない米粉製品の表示ルールの周知及び情報発信のための地方説明会の開催、特設ホームページの開設、広報DVDの作成、米粉食品に触れるワークショップの開催のほか、用途別基準等を活用した米粉製品の開発のため、知識・技能を有した専門家による指導等の取組が計画どおり実施され、成果目標も達成されており、米粉用米の需要拡大を図るための成果として、評価できる。
評価観点ごとの所見					○事業実施期間 平成29年度(平成29年4月25日～平成30年3月31日)
a成果目標が達成されているか					
①用途別基準に即した製品を商品化する事業者数は10以上、②グルテンを含まない米粉製品の表示ルールを活用した製品を商品化する事業者数は5以上をめざす、という目標に対して、①は17(達成率170%)、②は5(既商品化事業者数3、審査中事業者数1、認証申込予定事業者数1)(達成率100%)となっている。②については、第三者認証制度として制度化されたため、認証に時間を必要としているところであり、着実に増加することが見込まれることから、成果目標を達成している。					○成果目標 用途別基準に即した米粉製品を商品化する民間事業者数は10以上、グルテンを含まない米粉製品の表示ルールを活用した米粉製品を商品化する民間事業者数は5以上をめざす。
b計画に即した取組が行われたか					
米粉の用途別基準、グルテンを含まない米粉製品の表示ルールの周知及び情報発信のため、地方説明会等の開催、特設ホームページの開設等を行うほか、用途別基準等を活用した米粉製品の開発のため、米粉製造事業者に対する知識・技能を有した専門家による指導等を行っており、計画どおりの取組が行われている。					○事業成果 用途別基準に即した米粉製品を商品化する民間事業者数 17。 グルテンを含まない米粉製品の表示ルールを活用した米粉製品を商品化する民間事業者数 5(審査中含む)。
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					
上記のとおり概ね計画どおりの取組が行われたが、事業の極めて効率的な運営が実施されたことにより、削減された予算額の国費返納が行われるなど、適正に予算が執行された。また、成果目標も達成しており、予算に見合った成果となっている。					

大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業（作付体系転換支援事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施 主体名	対象作物	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況									具体的な取組内 容	地方農政局長等の意 見
					基準年	事業開始 年度	事業開始 1年後	事業開始 2年後	事業開始 3年後 (当初目標年) 平成27年	事業開始 4年後	事業開始 5年後 (目標年) 平成29年	目標値	達成率		
					平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		平成28年					
北海道	苫前町麦・大豆生産拡大推進協議会	大豆	24年度	戦略作物（大豆）の生産量の増加	553t	690t	568t	652t	591t 【当初目標値： 690 t】	651t	750t	690t	144%	・新品種「とよみづき」や大豆の省力化技術「無培土・狭畦密植栽培」の導入実証試験、技術普及に向けた研修会の開催 ・実需者評価の実施 ・適期収穫のための汎用コンバインの導入	平成27年の当初目標年において27.7%の達成率であったため、改善計画を作成し、引き続き成果目標の達成に向けて取り組んだところ、29年度の達成率が144%となり、成果目標を達成したと認められる。

戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業のうち畑作物輪作体系適正化緊急対策事業の評価審査表

番号	都道府県・市町村名	事業実施主体名	成果目標の具体的内容	事業費 (うち国費)	取組内容	達成状況			地方農政局長等（生産局長、政策統括官、沖縄総合事務局長）の意見
						基準年	目標年	達成率	
1	北海道 弟子屈町	弟子屈町輪作適正化推進協議会 摩周湖農業協同組合	対象作物の増産（そば） 平成29年度生産量：327t	【推進事業】 1,427千円 (1,427千円) 【整備事業】 408,505千円 (156,150千円)	・検討会の開催、そば栽培技術の導入検討等 ・乾燥調製施設の整備	【生産量】 108t	338t	105%	作付面積は毎年増加、反収も目標達成しており、成果目標である生産量の増加がなされている。
2	北海道 東神楽町	戦略作物生産推進協議会 東雲なたね生産組合	対象作物の増産（なたね） 平成29年度生産量：41.84t	【推進事業】 1,014千円 (1,014千円) 【整備事業】 20,325千円 (9,997千円)	・検討会の開催、先進地視察、生産技術の普及啓蒙 ・乾燥調製施設の整備	【生産量】 1.1t	7.5t	16%	生産量は虫害の発生等により成果目標に達していない。当該虫害はなたねでは日本初の事例であり、農業試験場とともに原因・対策を究明中。 H29年度の虫害の発生等による生産量の減少は、自然等災害により取組が困難な事態が生じたと考えられ、次年度以降もその状況が継続することから、当年の点検評価をもって評価を終了することとする。なお、虫害への対応について、引き続き指導を行っていくこととする。

別記様式第7号（要領（Ⅲ）の第8関係）

産地収益力増強支援事業（地域作物支援地区）に関する事業評価票

都道府県名 地区名	事業実施 主体名	対象作物等	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （工種、施設区分、構造、 規格、能力等）	地方農政局長等の意見
					基準年 （ 年度）	目標年 （ 年度）	目標値	達成率			
北海道	小清水町農 業協同組合	いもでん粉	27年度	クレーム対象収量を平成 26年度の144,625kgを目 標年度までに37,500kg以 下にする。	(26年度) 144,625kg	(29年度) 37,500kg	37,500kg	100%	・でん粉工場における品質 管理機器の整備	・品質管理機器の整備 インクジェットプリン ター	成果目標を達成しており、 事業による取組の成果が あったと認められる。